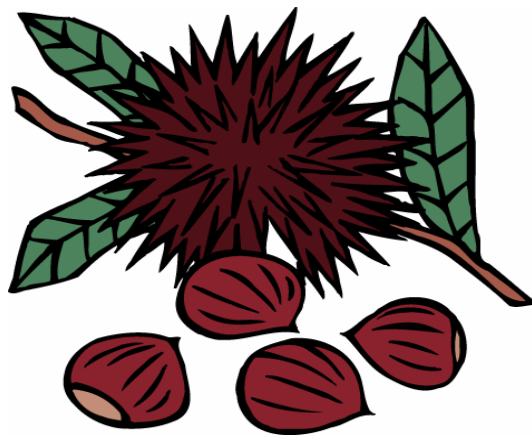




なかしん

景況レポート



2009年 秋
中兵庫信用金庫

No.99

経営企画部

第 99 回 なかしん中小企業景気動向調査

(平成 21 年 9 月)

当金庫では、四半期ごとに景気の状態を知る一助として、お取引先のご協力により景気動向調査を実施しております。以下は、平成 21 年 9 月を調査時点とする平成 21 年度第 2 四半期(平成 21 年 7 月～9 月)実績(9 月は予想)、及び平成 21 年度第 3 四半期(平成 21 年 10 月～12 月)見通しについての調査結果です。

経営者の方々をはじめ、関係皆さまのご参考になれば幸いです。

調 査 時 点	平成 21 年 9 月
調 査 対 象	中兵庫信用金庫お取引先 [別表 1]
調 査 方 法	聞き取り法
依 頼 先 数	426 先
有 効 回 答 数	417 先 (回答率 97.9%)
そ の 他	この調査における景気判断の基準として、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index, 略してDI、拡散指数という)による方法を採用しています。 これは、生産・販売・在庫・収益等について前期に比較して、(A)増加 (あるいは「上昇」)(B)変わらず、(C)減少(あるいは「下降」)のいずれかに回答していただき、この(A)(B)(C)の回答割合(%)のうち(A)から(C)を差し引いた値(DI)を時系列的に観察することによって景況をみる方法です。

[別表 1] 業 種 別 構 成

業 種	依頼数	回答数
製 造 業	106	106
卸 売 業	42	39
小 売 業	108	104
サ ー ビ ス 業	60	59
建 設 業	77	76
不 動 産 業	33	33
合 計	426	417

[調査地域]

丹波市・篠山市・三田市
西脇市・多可郡・加東市
三木市・小野市
神戸市北区・西宮市北部
福知山市

1. 今期景況の実績について

1. 総合的景況判断

平成21年9月期業況判断指数

項目 分類	H21年6月期	H21年9月期	- 増減	H21年12月期 予想
製造業	65.7	52.9	12.8	46.6
非製造業	53.9	52.1	1.8	44.0
全業種	56.8	52.3	4.5	44.6

○前回調査比

製造業は前回調査より12.8 上昇しD I指数 52.9 となった。H21年12月期予想はさらに6.3 の上昇予想となり、D I指数 46.6 となっている。

非製造業では、前回調査よりサービス業が18.0 上昇した他はほぼ横ばい状態である。全業種でD I指数が 52.3 と依然低水準であり厳しい状況が続いている。H21年12月期予想では7.7 の改善予想となっている。

(9ページ参照)

○前年同期比

前年同期比では製造業が19.6 の低下、非製造業は、全体で8.7 低下した。内訳をみると、卸売業で19.7 、サービス業12.6 、小売業8.9 、不動産業4.2 、建設業2.5 が低下している。

ここ1年間では、製造業、卸売業の悪化傾向が顕著になったのが特徴的といえる。

(9ページ参照)

業種別業況判断

製造業

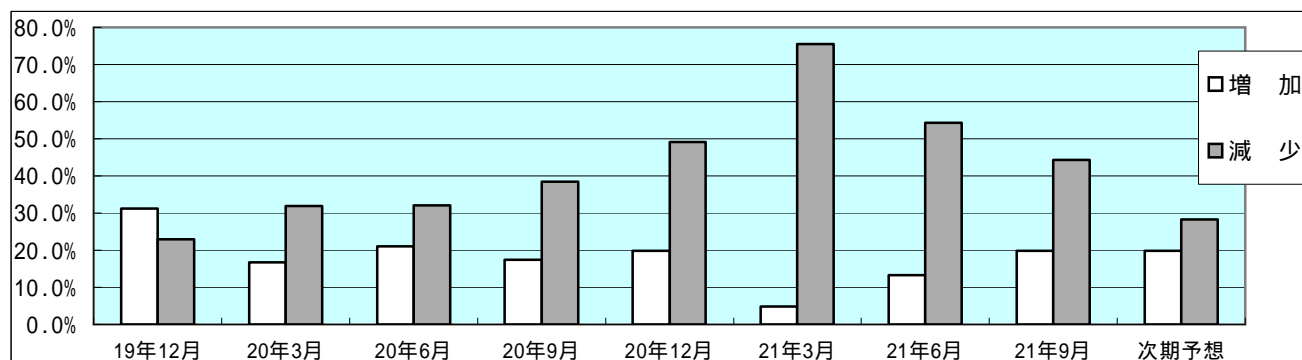
業況DIは前回調査よりほぼ横ばいで 52.9 と依然厳しい状況である。しかし生産販売DIは 16.5 上昇し 24.5、収益DIも 18.4 上昇し 30.2 となり、生産販売、収益面ともに前回調査から改善した。

次期予想では、業況DIが 6.3 上昇の 46.6、売上DIは 16.0 上昇、収益DIも 13.2 上昇の改善見通しとなっている。

(9・10・11・18 ページ参照)

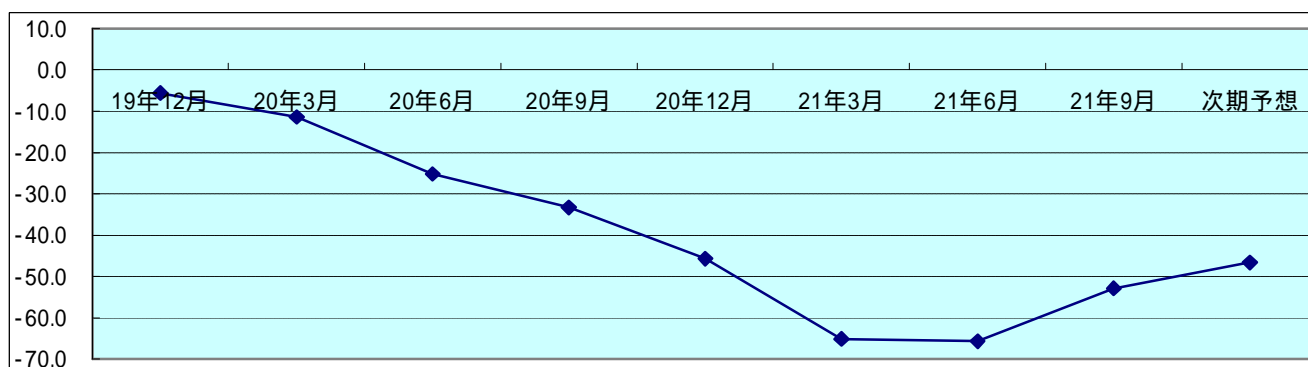
売上額増減企業数の推移

	19年12月	20年3月	20年6月	20年9月	20年12月	21年3月	21年6月	21年9月	次期予想
増加	31.2%	16.8%	21.1%	17.4%	19.8%	4.7%	13.3%	19.8%	19.8%
減少	22.9%	31.8%	32.1%	38.5%	49.1%	75.5%	54.3%	44.3%	28.3%



業況DIの推移

19年12月	20年3月	20年6月	20年9月	20年12月	21年3月	21年6月	21年9月	次期予想
5.6	11.4	25.2	33.3	45.7	65.1	65.7	52.9	46.6



卸売業

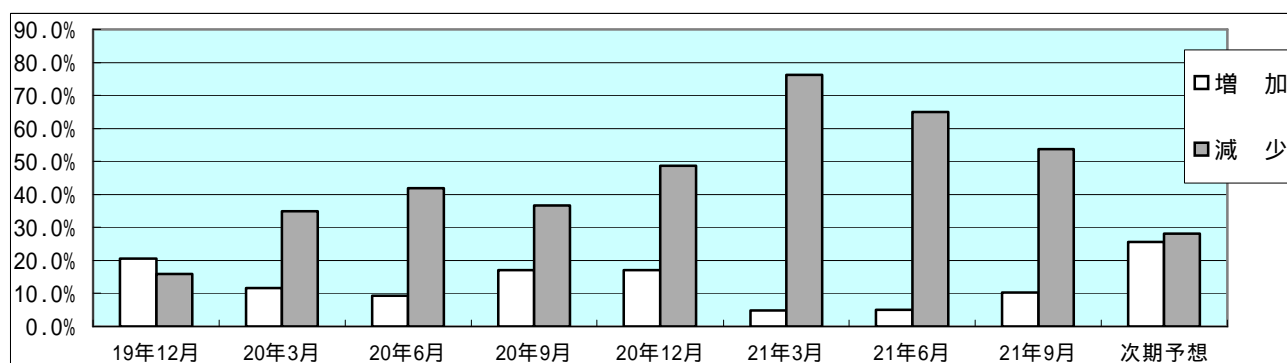
業況DIは、1.1 上昇し 53.9 となっている。生産販売DIは16.5 上昇し 43.5、収益DIでも18.8 上昇し 46.2 となり、生産販売、収益面ともに前回調査から改善した。

次期予想については、業況は10.3 上昇の 43.6、生産販売は40.9 の上昇、収益も35.9 上昇の大幅改善見通しとなっている。

(9・10・11・18 ページ参照)

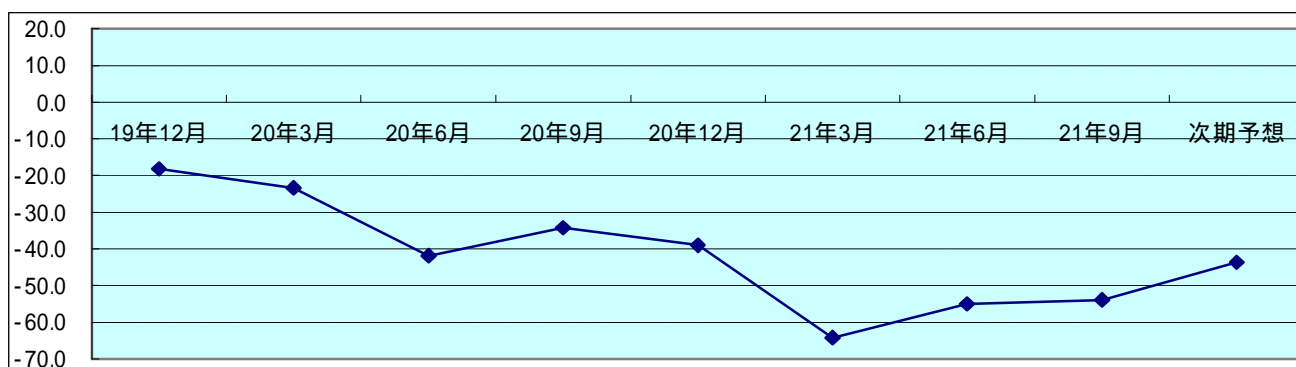
売上額増減企業数の推移

	19年12月	20年3月	20年6月	20年9月	20年12月	21年3月	21年6月	21年9月	次期予想
増加	20.5%	11.6%	9.3%	17.1%	17.1%	4.8%	5.0%	10.3%	25.6%
減少	15.9%	34.9%	41.9%	36.6%	48.8%	76.2%	65.0%	53.8%	28.2%



業況DIの推移

19年12月	20年3月	20年6月	20年9月	20年12月	21年3月	21年6月	21年9月	次期予想
18.2	23.3	41.8	34.2	39.0	64.2	55.0	53.9	43.6



小売業

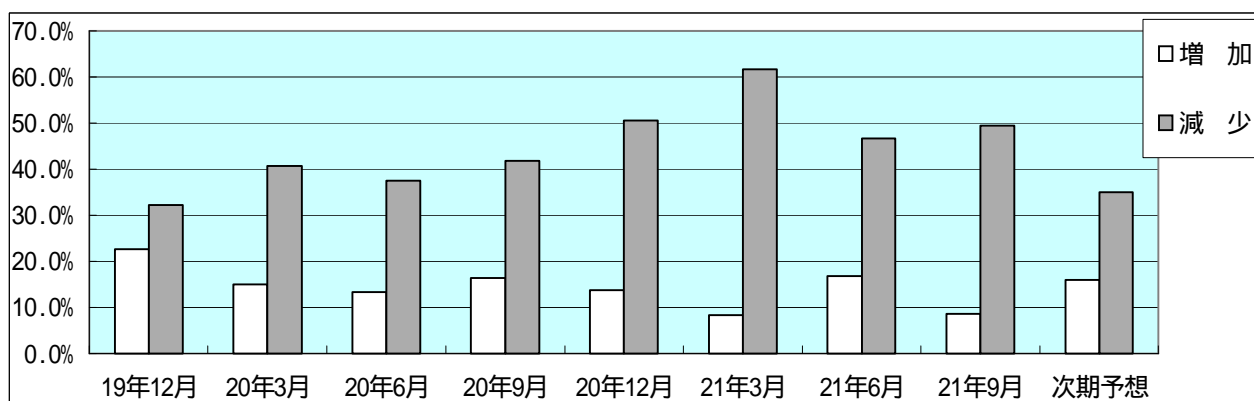
業況DIは、2.0 低下し 53.4となっている。売上DIは10.9 低下し 40.8、収益DIも7.3 上昇し 46.6と悪化した。

次期予想では、業況DIは10.8 上昇し 42.6、売上DIは10.8 上昇、収益DIも20.6 上昇の改善見通しとなっている。

(9・10・11・18・ページ参照)

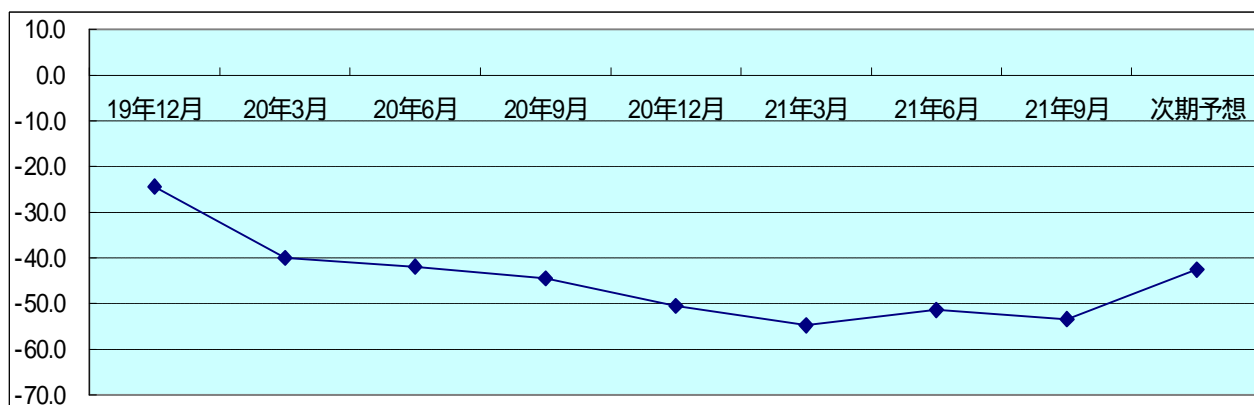
売上額増減企業数の推移

	19年12月	20年3月	20年6月	20年9月	20年12月	21年3月	21年6月	21年9月	次期予想
増加	22.6%	15.0%	13.4%	16.4%	13.8%	8.4%	16.8%	8.7%	16.0%
減少	32.2%	40.7%	37.5%	41.8%	50.5%	61.7%	46.7%	49.5%	35.0%



業況DIの推移

19年12月	20年3月	20年6月	20年9月	20年12月	21年3月	21年6月	21年9月	次期予想
24.4	40.0	41.9	44.5	50.5	54.8	51.4	53.4	42.6



サービス業

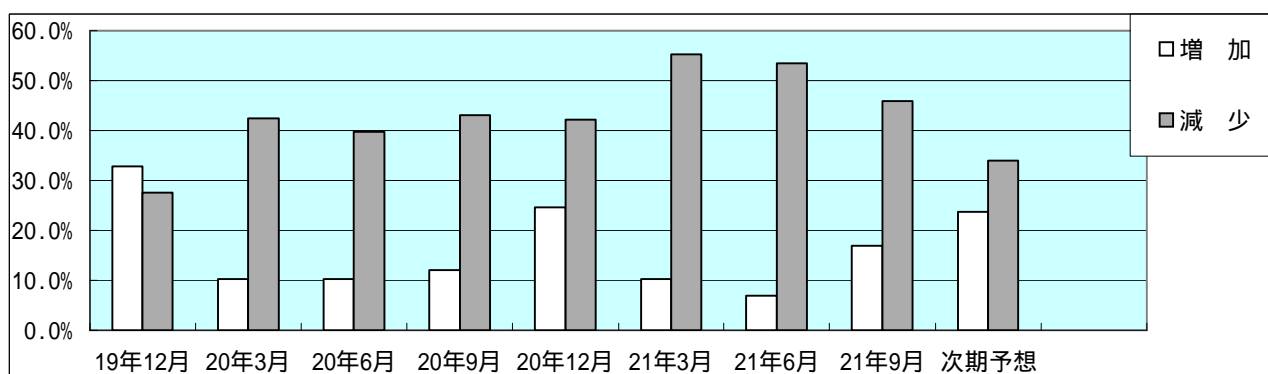
業況DIは18.0 上昇し 37.2となっている。売上げDIは17.6 上昇し 28.9、収益DIは19.5 上昇し 32.2で、売上げ、収益とも改善した。

次期予想は、業況DIは6.7 上昇の 30.5である。売上げDIは18.7 上昇、収益DIは15.2 上昇の改善見通しとなっている。

(9・10・11・18 ページ参照)

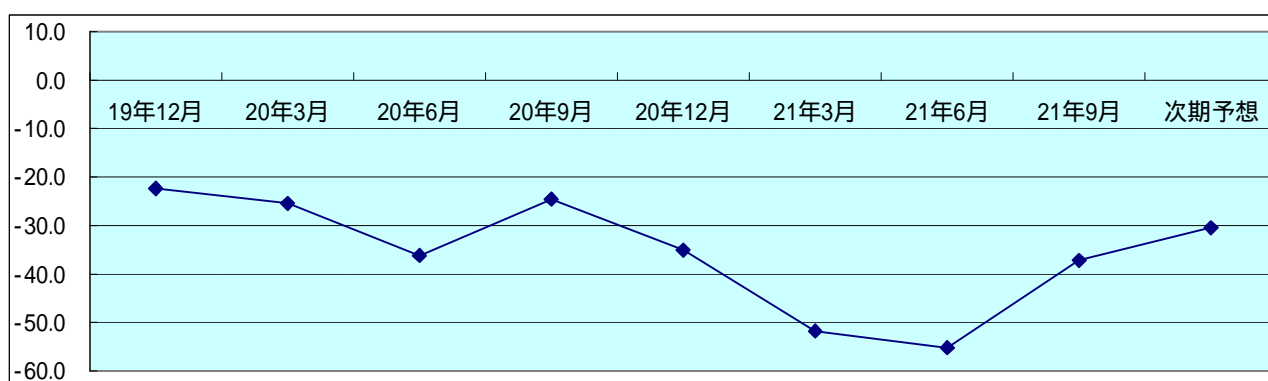
売上額増減企業数の推移

	19年12月	20年3月	20年6月	20年9月	20年12月	21年3月	21年6月	21年9月	次期予想
増加	32.8%	10.2%	10.3%	12.1%	24.6%	10.3%	6.9%	16.9%	23.7%
減少	27.6%	42.4%	39.7%	43.1%	42.1%	55.2%	53.4%	45.8%	33.9%



業況DIの推移

19年12月	20年3月	20年6月	20年9月	20年12月	21年3月	21年6月	21年9月	次期予想
22.4	25.4	36.2	24.6	35.1	51.8	55.2	37.2	30.5



建設業

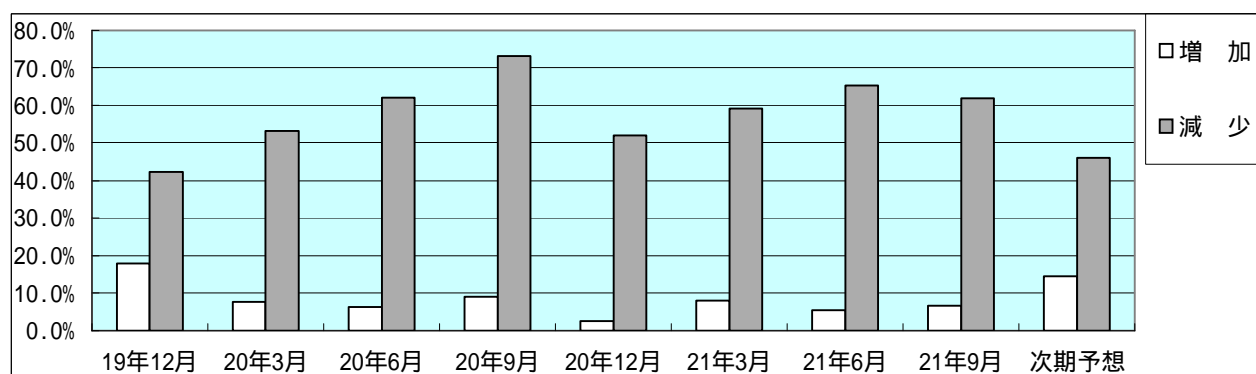
業況DIは、3.5 低下し 65.4となっている。売上DIは4.8 上昇し 55.2、収益DIは12.7 上昇し 55.3となっている。

次期予想は、業況DIはI6.8 上昇の 58.6、売上DIは23.6 の上昇、収益DIも22.4 上昇し改善見通しとなっている。

(9・10・11・18ページ参照)

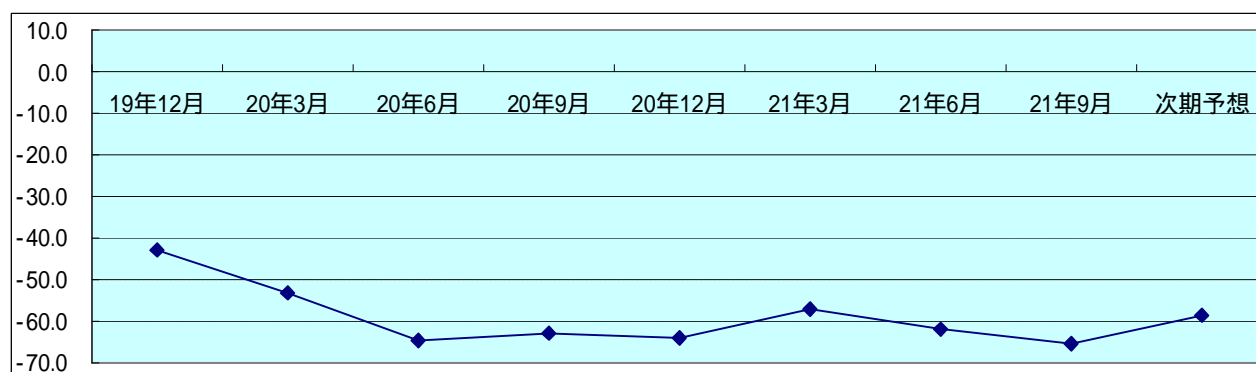
売上額増減企業数の推移

	19年12月	20年3月	20年6月	20年9月	20年12月	21年3月	21年6月	21年9月	次期予想
増加	17.9%	7.6%	6.3%	9.0%	2.6%	7.9%	5.3%	6.6%	14.5%
減少	42.3%	53.2%	62.0%	73.1%	51.9%	59.2%	65.3%	61.8%	46.1%



業況DIの推移

19年12月	20年3月	20年6月	20年9月	20年12月	21年3月	21年6月	21年9月	次期予想
42.9	53.2	64.6	62.9	64.0	57.1	61.9	65.4	58.6



不動産業

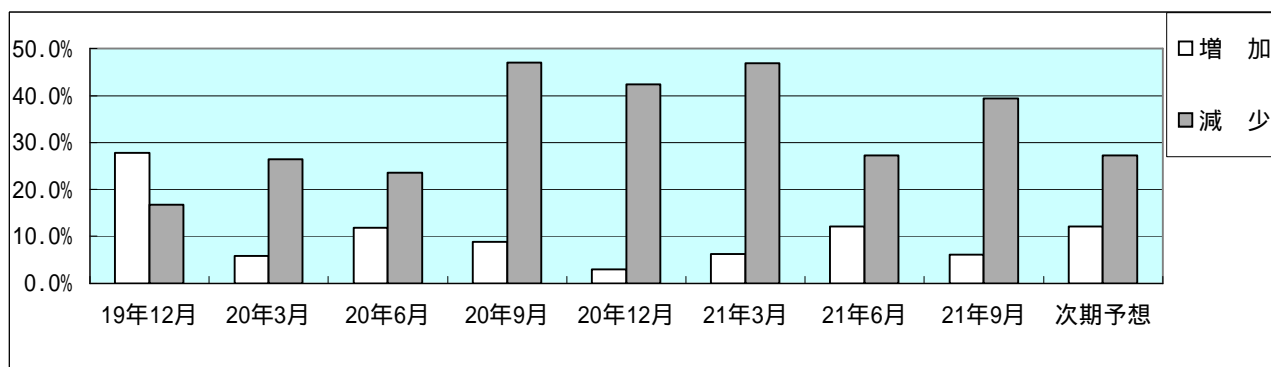
業況DIは、3.1 低下し 42.5となっている。売上DIは18.1 低下し 33.3、収益DIも15.1 低下し 30.3と悪化した。

次期予想は、業況DIが3.1 上昇の 39.4、売上DIは18.1 上昇、収益DIは9.1 上昇し改善見通しとなっている。

(9・10・11・18ページ参照)

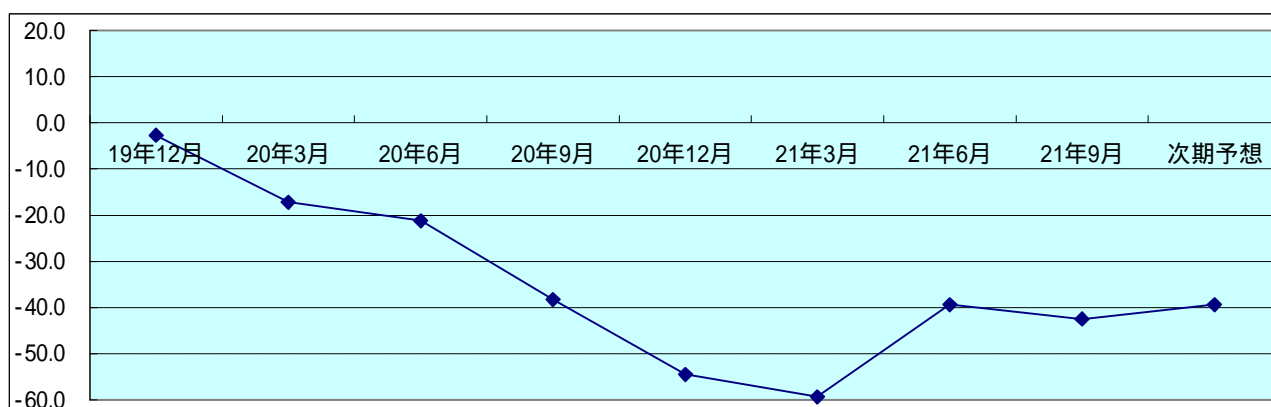
売上額増減企業数の推移

	19年12月	20年3月	20年6月	20年9月	20年12月	21年3月	21年6月	21年9月	次期予想
増加	27.8%	5.9%	11.8%	8.8%	3.0%	6.3%	12.1%	6.1%	12.1%
減少	16.7%	26.5%	23.5%	47.1%	42.4%	46.9%	27.3%	39.4%	27.3%



業況DIの推移

19年12月	20年3月	20年6月	20年9月	20年12月	21年3月	21年6月	21年9月	次期予想
2.7	17.2	21.2	38.3	54.5	59.4	39.4	42.5	39.4

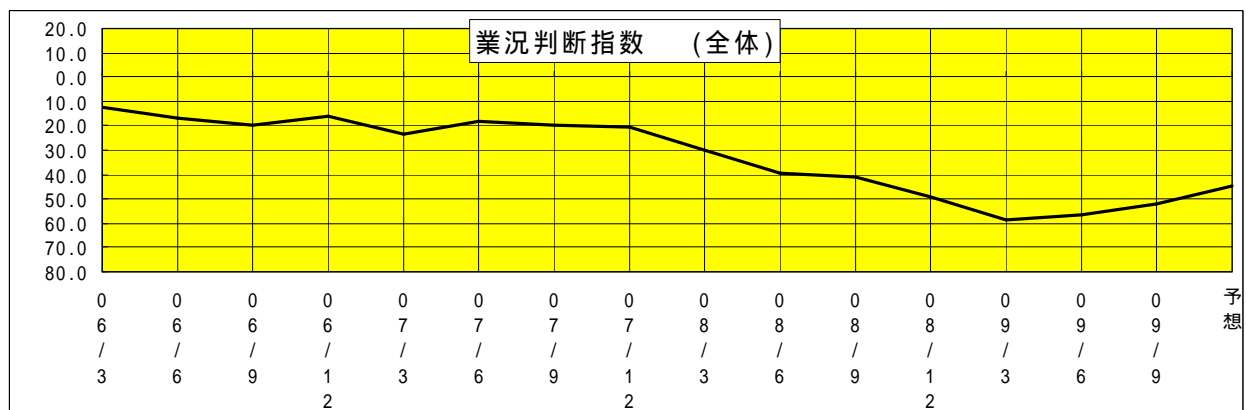


業 況 の 推 移

調査時点 \ 変動	良 い A	普 通 B	悪 い C	D I (A - C)
H20年 7～9月	7.5	44.1	48.4	40.9
H20年 10～12月	8.6	34.0	57.4	48.8
H21年 1～3月	3.8	33.7	62.5	58.7
H21年 4～6月	4.3	34.6	61.1	56.8
H21年 7～9月	5.5	36.7	57.8	52.3
見通し 10～12月	8.3	38.3	52.9	44.6

業 種 別 業 況 (平成 21 年 7 月～9 月)

業種 \ 変動	良 い A	普 通 B	悪 い C	D I (A - C)	前回調査 D I	前年同期 D I	次回予想 D I
製 造 業	7.5	32.1	60.4	52.9	65.7	33.3	46.6
非製造業	4.9	38.1	57.0	52.1	53.9	43.4	44.0
(卸売業)	5.1	35.9	59.0	53.9	55.0	34.2	43.6
(小売業)	2.9	40.8	56.3	53.4	51.4	44.5	42.6
(サービス業)	13.6	35.6	50.8	37.2	55.2	24.6	30.5
(建設業)	1.3	32.0	66.7	65.4	61.9	62.9	58.6
(不動産業)	3.0	51.5	45.5	42.5	39.4	38.3	39.4
全 体	5.5	36.7	57.8	52.3	56.8	40.9	44.6



2. 生産・販売状況

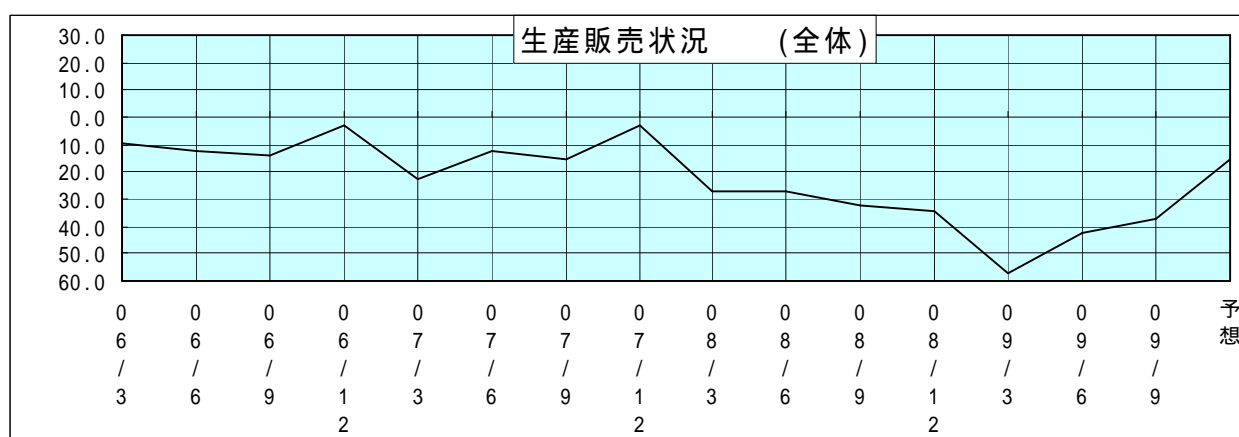
生産・販売状況は前回に比べ「増加した」とする企業は1.3 増加、「減少した」とする企業が3.6 減少したことから、全業種DIは4.9 改善し 37.2 となった。次回予想は、全体で21.7 の改善予想となっている。

生産・販売状況の推移

調査時点	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	DI (A - C)
平成20年 7～9月		14.2	39.1	46.7	32.5
平成20年 10～12月		14.2	37.3	48.5	34.3
平成21年 1～3月		7.1	28.8	64.1	57.0
平成21年 4～6月		11.0	35.9	53.1	42.1
平成21年 7～9月		12.3	38.2	49.5	37.2
見通し 10～12月		18.4	47.7	33.9	15.5

業種別生産・販売状況(平成21年7月～9月)

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	DI (A - C)	前回調査 DI	次回予想 DI
製造業		19.8	35.9	44.3	24.5	41.0	8.5
卸売業		10.3	35.9	53.8	43.5	60.0	2.6
小売業		8.7	41.8	49.5	40.8	29.9	19.0
サービス業		16.9	37.3	45.8	28.9	46.5	10.2
建設業		6.6	31.6	61.8	55.2	60.0	31.6
不動産業		6.1	54.5	39.4	33.3	15.2	15.2
全体		12.3	38.2	49.5	37.2	42.1	15.5



3. 収益状況

前回に比べ、収益が「増加した」とする企業が0.2 減少、「減少した」とする企業が8.6 減少し、D Iは8.4 改善し 40.6と小幅な改善となっている。

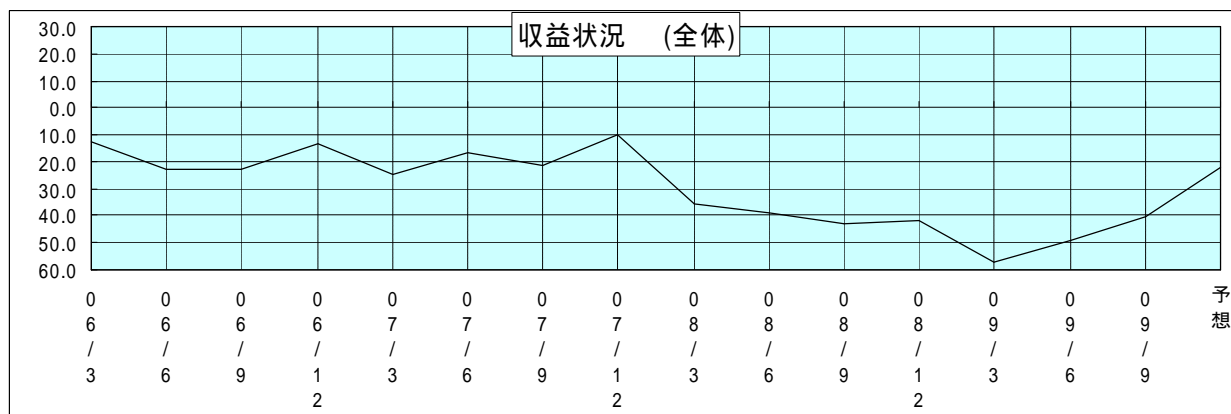
次回予想は、全ての業種で改善予想となっている。

収益状況の推移

調査時点	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)
平成20年	7~9月	9.8	37.2	53.0	43.2
平成20年	10~12月	11.8	34.8	53.4	41.6
平成21年	1~3月	4.5	33.4	62.1	57.6
平成21年	4~6月	8.9	33.2	57.9	49.0
平成21年	7~9月	8.7	42.0	49.3	40.6
見通し	10~12月	14.5	49.2	36.3	21.8

業種別収益状況 (平成21年7月~9月)

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		15.1	39.6	45.3	30.2	48.6	17.0
卸売業		5.1	43.6	51.3	46.2	65.0	10.3
小売業		4.9	43.6	51.5	46.6	39.3	26.0
サービス業		13.6	40.6	45.8	32.2	51.7	17.0
建設業		3.9	36.9	59.2	55.3	68.0	32.9
不動産業		6.1	57.5	36.4	30.3	15.2	21.2
全体		8.7	42.0	49.3	40.6	49.0	21.8



4. 在庫・販売価格・資金繰り状

○在庫

前回に比べ、在庫状況は「過剰」とする企業が 4.3 減少、「不足」とする企業が 1.2 増加し、D I は 5.5 改善し在庫調整が進んでいる。

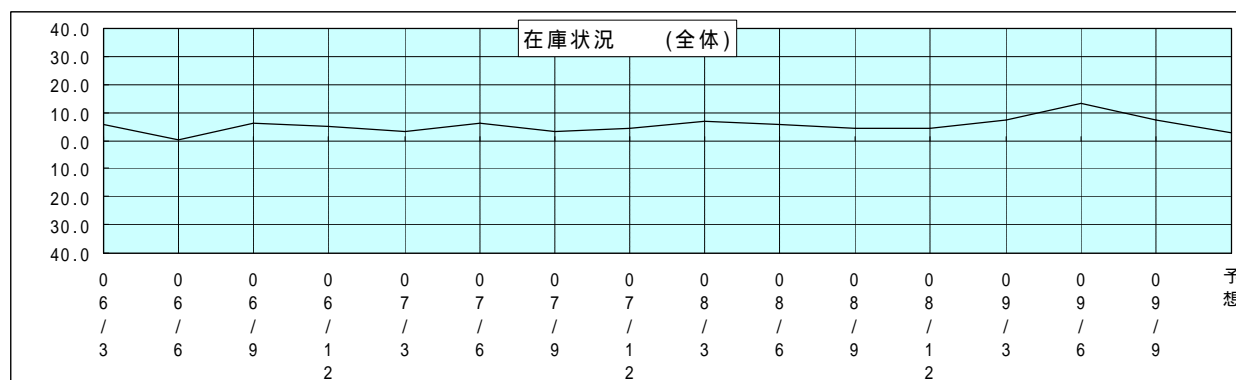
次回予想では、全業種で 5.0 の改善予想である。

在庫状況の推移

変動		過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A - C)
調査時点					
平成20年	7～9月	14.3	75.7	10.0	4.3
平成20年	10～12月	14.5	75.4	10.1	4.4
平成21年	1～3月	15.7	76.0	8.3	7.4
平成21年	4～6月	19.5	74.1	6.4	13.1
平成21年	7～9月	15.2	77.2	7.6	7.6
見通し	10～12月	10.5	81.6	7.9	2.6

業種別在庫状況（平成21年7月～9月）

業種	変動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A - C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		16.0	79.3	4.7	11.3	13.4	4.7
卸売業		28.2	69.2	2.6	25.6	30.0	15.4
小売業		12.6	73.8	13.6	1.0	7.5	3.0
建設業		5.3	90.7	4.0	1.3	6.7	5.4
不動産業		27.3	60.6	12.1	15.2	24.2	15.2
全体		15.2	77.2	7.6	7.6	13.1	2.6



販売価格

販売価格は「上昇した」とする企業が0.5 減少、「下降した」とする企業は6.8 減少し、D Iは6.3 改善し 20.0となった。業種別にみると建設業、不動産業が他業種に比べ大幅に下まわっている。

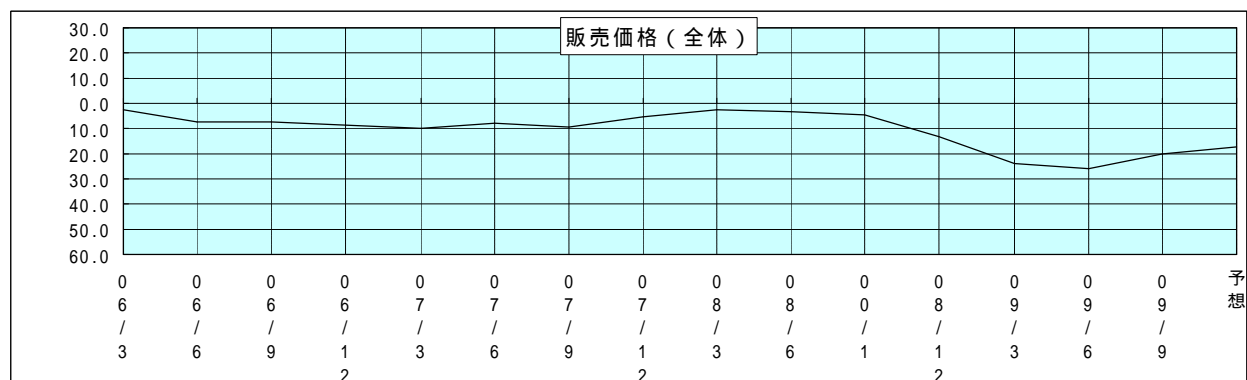
次回予想は、全体ではほぼ横ばいである。

販売価格の推移

調査時点	変動	上昇 A	変わらず B	下降 C	D I (A-C)
平成20年 7～9月		15.6	64.4	20.0	4.4
平成20年 10～12月		11.3	64.1	24.6	13.3
平成21年 1～3月		4.3	67.7	28.0	23.7
平成21年 4～6月		4.8	64.1	31.1	26.3
平成21年 7～9月		4.3	71.4	24.3	20.0
見通し 10～12月		4.8	73.4	21.8	17.0

業種別販売価格状況（平成21年7月～9月）

業種	変動	上昇 A	変わらず B	下降 C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		3.8	78.3	17.9	14.1	31.4	14.2
卸売業		0.0	76.9	23.1	23.1	15.0	17.9
小売業		5.8	71.9	22.3	16.5	14.0	12.0
サービス業		6.8	76.3	16.9	10.1	12.1	6.8
建設業		5.3	56.5	38.2	32.9	49.4	30.3
不動産業		0.0	66.7	33.3	33.3	36.4	27.3
全体		4.3	71.4	24.3	20.0	26.3	17.0



資金繰り

前回に比べ「楽」とした企業が0.7 増加、「苦しい」とした企業が4.3 減少し、D Iは5.0 低下し 31.0と小幅ながら改善が見られる。

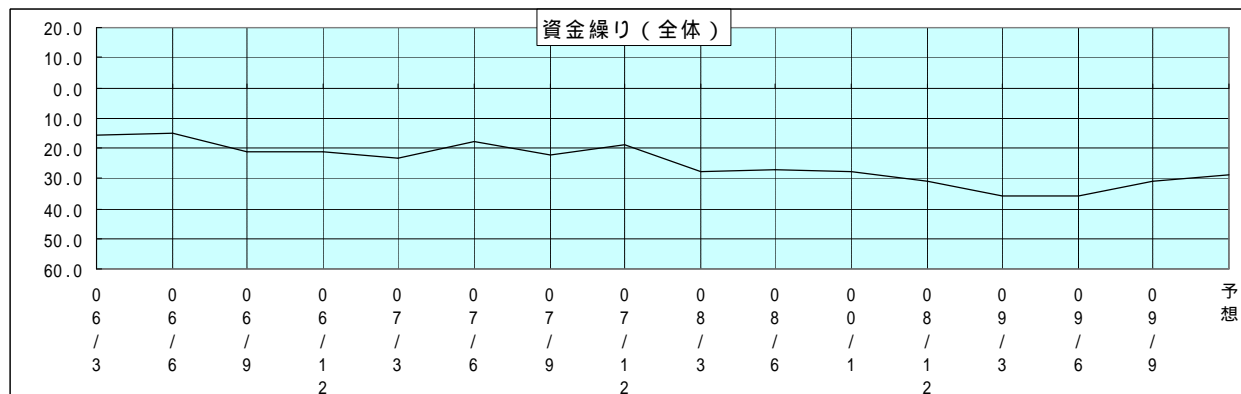
次回予想では、業種ごとに若干の増減はあるが、全体ではほぼ横ばいとなり改善見通しがたっていない。

資金繰り状況の推移

調査時点	変動	楽 A	変わらず B	苦しい C	D I (A-C)
平成20年	7～9月	6.7	58.9	34.4	27.7
平成20年	10～12月	5.2	58.5	36.3	31.1
平成21年	1～3月	3.6	57.1	39.3	35.7
平成21年	4～6月	3.6	56.8	39.6	36.0
平成21年	7～9月	4.3	60.4	35.3	31.0
見通し	10～12月	4.1	63.2	32.7	28.6

業種別資金繰り状況（平成21年7月～9月）

業種	変動	楽 A	変わらず B	苦しい C	D I (A-C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製造業		4.7	63.2	32.1	27.4	36.2	29.2
卸売業		7.7	69.2	23.1	15.4	22.5	17.9
小売業		2.9	62.1	35.0	32.1	37.4	29.0
サービス業		5.1	64.4	30.5	25.4	37.9	18.6
建設業		2.6	44.8	52.6	50.0	44.8	43.5
不動産業		6.1	63.6	30.3	24.2	24.3	21.2
全体		4.3	60.4	35.3	31.0	36.0	28.6



5. 雇用面の動き

○ 残業時間

前回に比べ「増加した」とする企業は 1.5 増加、「減少」したとする企業は 4.9 減少し、D I は 6.4 改善し 18.8 となった。

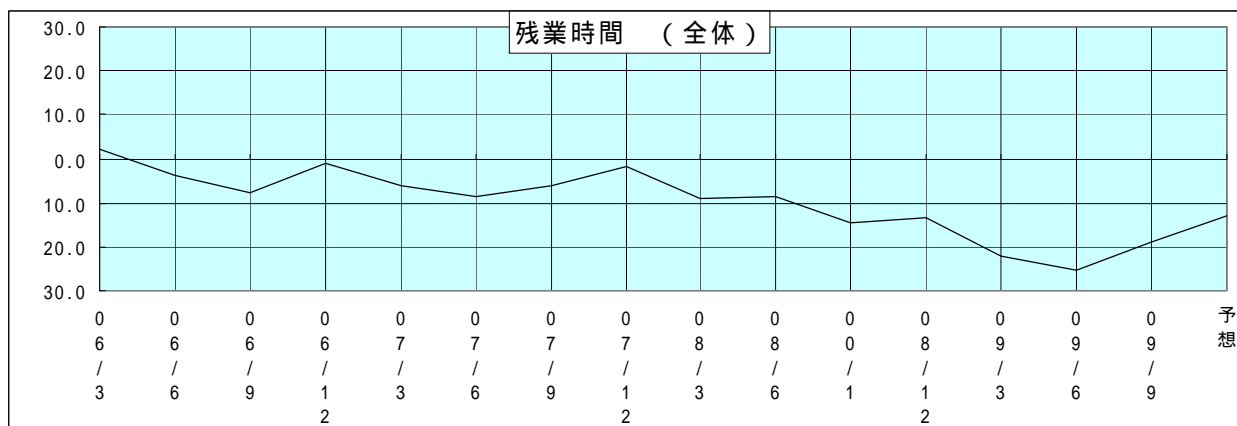
次回予想は、5.9 の改善見通しとなっている。

残業時間状況の推移

変動		増加	変わらず	減少	D I
調査時点		A	B	C	(A - C)
平成20年	7～9月	3.5	78.6	17.9	14.4
平成20年	10～12月	6.0	74.6	19.4	13.4
平成21年	1～3月	3.3	71.2	25.5	22.2
平成21年	4～6月	4.1	66.6	29.3	25.2
平成21年	7～9月	5.6	70.0	24.4	18.8
見通し	10～12月	6.9	73.3	19.8	12.9

業種別残業時間状況（平成21年7月～9月）

業種	変動	増加	変わらず	減少	D I	前回調査	次回予想
		A	B	C	(A - C)	D I	D I
製造業		7.5	56.7	35.8	28.3	40.0	17.0
卸売業		5.1	69.3	25.6	20.5	20.0	10.6
小売業		1.0	81.0	18.0	17.0	14.2	14.2
サービス業		8.8	66.6	24.6	15.8	22.5	8.7
建設業		6.7	68.0	25.3	18.6	33.3	16.4
不動産業		6.1	90.9	3.0	3.1	6.0	3.2
全体		5.6	70.0	24.4	18.8	25.2	12.9



人 手

前回と比べ、「過剰」であるとした企業は 3.8 減少、「不足」とする企業が 0.2 減少し、D I は 3.6 減少し 3.9 となった。業種別では若干の差はあるが適正水準の傾向である。

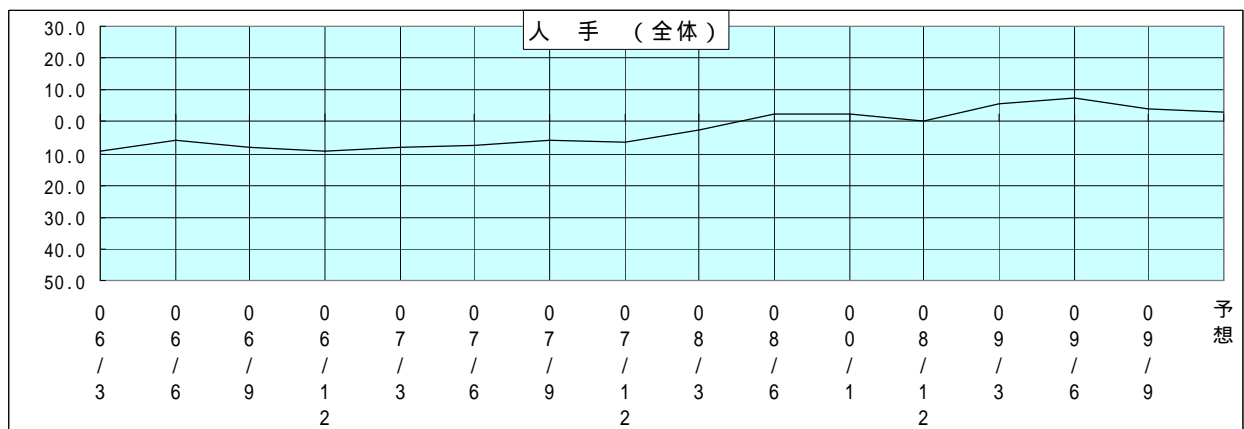
次回予想では、1.2 減少とほぼ変動はない。

人 手 の 状 況 推 移

変 動		過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A-C)
調査時点					
平成20年	7～9月	12.2	78.2	9.6	2.6
平成20年	10～12月	12.8	74.6	12.6	0.2
平成21年	1～3月	15.5	74.5	10.0	5.5
平成21年	4～6月	17.6	72.3	10.1	7.5
平成21年	7～9月	13.8	76.3	9.9	3.9
見通し	10～12月	12.0	78.7	9.3	2.7

業 種 別 人 手 状 況 (平成21年7月～9月)

業 種	変 動	過剰 A	適正 B	不足 C	D I (A - C)	前回調査 D I	次回予想 D I
製 造 業		24.5	65.1	10.4	14.1	20.0	8.5
卸 売 業		7.7	82.0	10.3	2.6	2.5	5.3
小 売 業		5.0	84.1	10.9	5.9	4.8	5.0
サ ー ビ ス 業		17.2	70.7	12.1	5.1	12.1	6.9
建 設 業		11.8	81.6	6.6	5.2	8.0	5.4
不 動 産 業		12.1	78.8	9.1	3.0	3.0	3.1
全 体		13.8	76.3	9.9	3.9	7.5	2.7



6. 経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点及び重点経営施策については、業種により項目の順位が入れ替わった程度で大きな変化は見られない。

経営上の問題点 (複数回答 単位：%)

業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	売上の停滞・減少	66.0	利幅の縮小	27.4	同業者間の競争激化	23.6	販売納入先からの値下要請	15.1
卸売業	売上の停滞・減少	69.2	利幅の縮小	30.8	同業者間の競争激化	28.2	取引先の減少	10.3
小売業	売上の停滞・減少	61.5	同業者間の競争激化	30.8	大型店との競争激化	26.9	利幅の縮小	24.0
サービス業	売上の停滞・減少	52.5	同業者間の競争激化	37.3	利幅の縮小	22.0	料金の値下げ要請	13.6
建設業	売上の停滞・減少	72.4	同業者間の競争激化	59.2	利幅の縮小	46.1	材料価格の上昇	7.9
不動産業	売上の停滞・減少	63.6	利幅の縮小	42.4	同業者間の競争激化	36.4	大手企業との競争激化	18.2

当面の重点経営施策 (複数回答 単位：%)

業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	経費を節減する	60.4	販路を広げる	60.4	新製品・技術を開発する	29.2	情報力を強化する	17.0
卸売業	販路を広げる	61.5	経費を節減する	59.0	情報力を強化する	30.8	提携先を見つける	10.3
小売業	経費を節減する	61.5	売れ筋商品を取扱う	36.5	品揃えを改善する	32.7	宣伝・広告を強化する	22.1
サービス業	経費を節減する	59.3	販路を広げる	35.6	宣伝・広告を強化する	23.7	技術力を強化する	20.3
建設業	経費を節減する	67.1	販路を広げる	42.4	情報力を強化する	27.6	技術力を高める	25.0
不動産業	情報力を強化する	54.5	販路を広げる	48.5	経費を節減する	36.4	宣伝・広告を強化する	15.2

・平成21年度・第3四半期の景況見通しについて

業況の見通しは、全体では7.7の改善となっているが、依然として各業種とも厳しい水準となっている。

生産販売の見通しは、全業種改善見通しである。なかでも卸売業は40.9と大幅な改善見通しとなっている。

収益見通しは、全業種改善見通しである。なかでも卸売業は35.9と大幅な改善見通しとなっている。

平成21年度・第3四半期(平成21年10月～12月)の業況見通し

業種	変動	良い A	普通 B	悪い C	D I (A-C)	21年7～9月 D I
製造業		8.6	36.2	55.2	46.6	52.9
卸売業		7.7	41.0	51.3	43.6	53.9
小売業		7.9	41.6	50.5	42.6	53.4
サービス業		11.9	45.7	42.4	30.5	37.2
建設業		6.7	28.0	65.3	58.6	65.4
不動産業		6.1	48.4	45.5	39.4	42.5
全体		8.3	38.8	52.9	44.6	52.3

平成21年度・第3四半期(平成21年10月～12月)の生産販売見通し

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	21年7～9月 D I
製造業		19.8	51.9	28.3	8.5	24.5
卸売業		25.6	46.2	28.2	2.6	43.5
小売業		16.0	49.0	35.0	19.0	40.8
サービス業		23.7	42.4	33.9	10.2	28.9
建設業		14.5	39.4	46.1	31.6	55.2
不動産業		12.1	60.6	27.3	15.2	33.3
全体		18.4	47.7	33.9	15.5	37.2

平成21年度・第3四半期(平成21年10月～12月)の収益見通し

業種	変動	増加 A	変わらず B	減少 C	D I (A-C)	21年7～9月 D I
製造業		15.1	52.8	32.1	17.0	30.2
卸売業		20.5	48.7	30.8	10.3	46.2
小売業		10.0	54.0	36.0	26.0	46.6
サービス業		18.6	45.8	35.6	17.0	32.2
建設業		15.8	35.5	48.7	32.9	55.3
不動産業		9.1	60.6	30.3	21.2	30.3
全体		14.5	49.2	36.3	21.8	40.6

問 3. 貴社における災害時の対策（人的資源などの状況）について、下記の1～3、4～6の中から、それぞれ1つずつお答えください。

（経営者が不測の事態で不在となった場合、代わりの者がいる）

1. はい
2. いいえ
3. 不明

（緊急事態が起こった場合、従業員と連絡を取り合うことができる）

4. はい
5. いいえ
6. 不明

業種		回答No					
		1	2	3	4	5	6
製造業		77	23	5	96	0	7
小売業		73	24	6	85	2	6
卸売業		28	10	1	34	0	1
サービス業		38	17	4	54	2	2
建設業		51	16	7	63	1	6
不動産業		20	10	3	28	2	3
合計	回答者数	287	100	26	360	7	25
	回答割合	35.7%	12.4%	3.2%	44.7%	0.9%	3.1%

問 4. 貴社における災害時の対策（建物・設備などの状況）についてお聞きます。大規模地震で自社や取引先が被災した場合に備え、どのような対策をしていますか。下記の中から3つ以内で選んでお答えください。

1. 事務所の耐震補強
2. 設備の転倒防止（固定等）
3. 施設を分散し、他所で事業可能
4. 原材料を他企業から代替調達可能
5. 当面、協力企業への代替生産依頼が可能
6. 災害用の損害保険への加入
7. その他（ ）
8. 特に対策はしていない

業種		回答No							
		1	2	3	4	5	6	7	8
製造業		5	24	5	11	14	45	0	47
小売業		11	14	6	2	3	47	1	49
卸売業		3	5	2	3	2	21	0	15
サービス業		6	9	1	1	3	30	0	27
建設業		11	11	5	8	9	25	1	39
不動産業		0	3	4	0	1	12	0	21
合計	回答者数	36	66	23	25	32	180	2	198
	回答割合	6.4%	11.7%	4.1%	4.4%	5.7%	32.0%	0.4%	35.2%

問 5 . 災害対策として、現預金を常に一定程度保有することが望ましいとされています。貴社では、現預金をどの程度保有していますか。下記の中からお答えください。なお、お答えの際は、現預金の保有が最も少ない時期(売掛金の回収直前など)を想定してください。

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 売上げの3か月分以上 | 4. 売上げの2週間分未満 |
| 2. 売上げの1～3か月分 | 5. ほとんど保有していない |
| 3. 売上げの2週間分～1か月分 | 6. 把握していない |

回答No		1	2	3	4	5	6
業種							
製造業		14	30	17	8	24	10
小売業		11	25	18	11	24	9
卸売業		10	10	9	4	4	2
サービス業		11	14	9	6	10	8
建設業		12	16	13	5	17	9
不動産業		4	9	5	0	6	9
合計	回答者数	62	104	71	34	85	47
	回答割合	15.3%	25.7%	17.6%	8.4%	21.0%	11.6%

「中小企業における災害等への取組状況(事業継続計画(BCP)について」のまとめ
(景気動向調査の有効回答先からの複数回答方式で調査したものです。)

1. もっとも意識している災害は火災、地震、水害(台風)であるが、新型インフルエンザなどの感染症の意識も強まっている。
2. 緊急時における業務の早期復日のための「事業継続計画」の作成がされてないのが顕著にあらわれている。理由として「事業継続計画」の作成がよく分からないのもっとも多い。
3. 経営者が不測の事態で不在の場合、「代わりの者がいる」「従業員と連絡を取り合うことができる」が大半であり、災害時の対策をとっている企業が多い。
4. 大規模地震で自社や取引先が被災した場合の対策では、「災害用の損害保険への加入」と「特に対策はしていない」に二分された。
5. 災害対策として、現預金などの自己資金の保有については、「売上げの1～3か月分」がもっとも多いが、続いて多いのは「ほとんど保有していない」である。